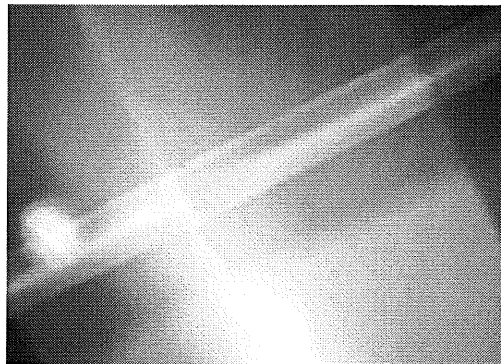


TAC税理士講座

～2014 冬 税理士オープンセミナー～

7ヵ月合格セミナー

～1月からの7ヵ月で合格を勝ち取る！～



目 次

ページ

テーマ1	税理士試験について	1～5
テーマ2	1月開講コースの概要	6～16
テーマ3	学習メディア・フォローシステム	17～18

テーマ 1

税理士試験について

税理士は、納税者の納税義務が適正に実現されるための業務を行うと同時に、国の財政等に直接関係する業務を行っており、その業務内容は、税務業務や会計業務にとどまらず、経営コンサルティング等、多岐にわたっています。ただし、税理士として業務を行うためには、税理士試験に合格しなければなりません。ここでは、税理士試験の詳細について、データとともに紹介致します。

1 税理士試験の日程

税理士試験は、例年7月下旬から8月上旬の平日3日間に行われます。試験時間は、全科目とも2時間です。また、合格発表は、例年12月中旬に行われます。

2 受験資格

税理士試験を受験するには下記のいずれかの受験資格を有していることが必要です。

1 学識

- (1) 大学、短大又は高等専門学校を卒業した者で法律学又は経済学を主たる履修科目とする学部・学科・学校を卒業した者、または、それ以外の学部・学科・学校を卒業した者で法律学又は経済学に属する科目を1科目以上履修した者
- (2) 大学3年次以上の学生で、法律学又は経済学に属する科目を含め62単位以上を取得した者、または、法律学又は経済学に属する科目を含め36単位（外国語及び保健体育科目を除く最低24単位の一般教育科目が必要）以上を取得した者
 - ・法律学に属する科目の例
法学、法律概論、憲法、民法、刑法、商法、行政法、労働法、国際法等
 - ・経済学に属する科目の例
(マクロ又はミクロ)経済学、経済学原論、経済政策、経済学史、財政学等

2 資格

- (1) 日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格者
- (2) (社)全国経理学校協会主催簿記能力検定試験上級合格者

3 職歴

- (1) 弁理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等（業務従事期間3年以上）
- (2) 法人等における会計事務経験者（業務従事期間3年以上）
- (3) 税理士、公認会計士、弁護士等の業務補助経験者（業務従事期間3年以上）

なお、受験資格を有するかどうか判断しかねる場合には、「国税庁内国税審議会税理士分科会」へお問い合わせ下さい。

3 科目選択制度

科目選択制度とは、税理士試験の試験科目全11科目から5科目を選択することができる制度です。試験科目の中には、下記の表で示すような必須科目・選択必須科目等の制約もありますが、科目選択にかなりの幅が認められています。

会計科目		税法科目									
必 須		選択必須		選 択							
簿記論	財務諸表論	法人税法	所得税法	相続税法	消費税法	酒税法	固定資産税	事業税	住民税	国税徴収法	

(注) 消費税法と酒税法、事業税と住民税は、いずれもどちらか1科目しか選択できません。

4 試験科目の内容

科 目	内 容
簿 記 論	企業が行った取引をどのように会計帳簿に記録するかを学習
財務諸表論	株主等に報告するための財務諸表の作成に関する考え方を学習
法 人 税 法	会社の儲けに対して課される税金について定めた法人税法の考え方を学習
所 得 税 法	個人の儲けに対して課される税金について定めた所得税法の考え方を学習
相 続 税 法	相続等で財産を無償取得した場合に課される税金について定めた相続税法の考え方を学習
酒 税 法	アルコール飲料に対して課される税金について定めた酒税法の考え方を学習
消 費 税 法	商品の販売等に対して課される税金について定めた消費税法の考え方を学習
固定資産税	個人等が有する固定資産に対して課す税金である固定資産税について学習
事 業 税	事業活動を行う個人及び法人に対して課す税金である事業税について学習
住 民 税	所得のある個人及び法人に対して課す税金である住民税について学習
国税徴収法	国税の徴収に関して定めた国税徴収法の考え方を学習

5 科目合格制度

科目合格制度とは、1科目ずつ受験することができ、1度合格した科目は生涯有効になる制度です。また、科目合格の段階でも評価され、就職や転職に当たり有利に働きます。

つまり、ライフスタイルや将来プランに合わせて受験でき、一歩ずつステップアップしながら、着実にゴールを目指すことができます。

6 税理士試験の特徴

税理士試験の合格基準は、各科目ともに満点の60%（すなわち60点）となっていますが、出題される問題の難易度やボリュームに関わらず、各科目の合格率は、ほぼ10～15%で毎年安定しています。つまり税理士試験は、全受験者のうち上位10～15%の人が合格する競争試験です。

また、どの科目の出題もボリュームが多く、制限時間内にすべてを解答できる問題は出題されません。難易度については、年によりかなりバラツキがあります。ある年の合格ラインはTACでの予想配点で70点位、次の年では40点位のように、簡単な年と難しい年では約30点もの開きがあります。では、なぜ毎年一定の合格率を保っているのでしょうか？

実は、正解率の高い解答箇所の高い配点を置き、正解率の低い解答箇所は配点を軽くする等の採点上の調整が行われているのです。したがって、難しい箇所が解答できたか否かではなく、受験生の多くが解答できる基本的事項をどれだけ確実に得点したかで合否は決まります。

税理士試験の特徴

- ・制限時間内では解ききれないボリュームの問題が出題される
- ・難易度に関係なく毎年一定の合格率(10～15%)を保っている
- ・合否をわけるのは基本的事項の正解率

参考 最近5年間の科目別合格率の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
簿記論	9.9%	12.5%	14.8%	18.8%	12.2%
財務諸表論	16.0%	13.1%	16.6%	20.7%	22.4%
法人税法	12.1%	12.6%	12.5%	12.6%	12.4%
所得税法	13.4%	14.3%	13.4%	12.3%	14.8%
相続税法	14.7%	13.9%	11.6%	12.8%	11.7%
酒税法	10.4%	12.3%	12.3%	12.4%	11.8%
消費税法	12.4%	12.3%	13.7%	12.4%	11.8%
固定資産税	10.0%	10.5%	12.2%	17.0%	13.7%
事業税	13.8%	11.9%	17.1%	9.9%	12.0%
住民税	18.2%	16.2%	16.5%	16.5%	12.2%
国税徴収法	11.3%	12.1%	13.3%	13.6%	12.9%

7 受験計画の立て方

税理士試験の受験計画を立てるにあたっては、「長期的目標（何年で5科目に合格するか?）」と「短期的目標（次の試験でどの科目を受験するか?）」の2つの目標を明確に持って下さい。

1 長期的目標（何年で5科目に合格するか?）

「何年で5科目に合格するか?」は、「学習に充てられる時間がどれくらいあるか?」、「どの科目を受験するか?」等によって左右されますが、学生等、受験に専念できる環境にある方は2～3年、仕事との両立を目指す社会人の方は3～5年位を目安にするのが一般的です。

なお、税理士試験の各科目は、下記の通りボリュームがマチマチです。ボリュームの少ない科目を組み合わせることで、仕事をしながらでも1年で複数科目の合格も可能となります。

標準学習時間 ↑ ボリューム ↓	600時間	法人税法	所得税法	
	450時間	簿記論	財務諸表論	相続税法
	300時間	消費税法		
	250時間	固定資産税		
	200時間	事業税	住民税	
	150時間	酒税法	国税徴収法	

（注）標準学習時間には、TACでの講義時間を含みます。なお、学習時間は個人差がありますので、目安としてお考えください。

2 短期的目標（最初の試験でどの科目を受験するか?）

長期的目標が定まったならば、次に「最初の試験でどの科目を受験するか?」を決めましょう。その際には、次の点に留意してください。

（1）1週間あたりの学習可能時間を正確に見積もる

どれだけ能力のある方でも、学習に充てる時間が不足していると、良い結果を得ることはできません。次の表で1週間あたりの学習可能な時間を計算してみましょう。

（単位：時間）

	月	火	水	木	金	土	日	合計
可処分時間								

(2) 各科目の特徴を把握する

税理士試験の各科目には、「簿記知識が必要な科目とそうでない科目」、「初めての受験に向いている科目とそうでない科目」というようにそれぞれ特徴があります。これらを把握して、適切な受験科目の選択を行って下さい。

① 各科目の簿記知識の必要性

簿記の知識が不要な科目	相続税法	酒税法	固定資産税	国税徴収法
簿記3級の知識が必要な科目	消費税法	事業税		
簿記2級の知識が必要な科目	簿記論	財務諸表論	所得税法	
簿記論・財務諸表論の知識が必要な科目	法人税法			
所得税法の知識が必要な科目	住民税			

② 初めての受験に向いている科目

簿記論・財務諸表論といった会計科目は必須科目であり、その知識は法人税法等の学習において役立ちます。また、これらの科目は、同時に学習すると相乗効果が得られます。しかし、それぞれボリュームがあるため、いずれか1科目選択するのであれば、簿記論をお勧めします。

③ 2回目以降の受験に向いている科目

法人税法・所得税法といった選択必須科目はボリュームが多いことから、学習スタンスが確立した2回目以降に受験されることをお勧めします。また、事業税・住民税は、法人税法・所得税法と深く関連することから、これらは法人税法・所得税法と同時もしくは学習後に受験するのが好ましいです。

3 科目選択の具体例

学 習 時 間	↑ ↓	週25～30時間程度	簿記論	+	財務諸表論
		週20～25時間程度	簿記論	+	税法科目(ボリューム少)※
		週15～20時間程度	簿記論		
		週10時間程度			税法科目(ボリューム少)※

※ 酒税法・固定資産税・国税徴収法のうち、いずれか1科目

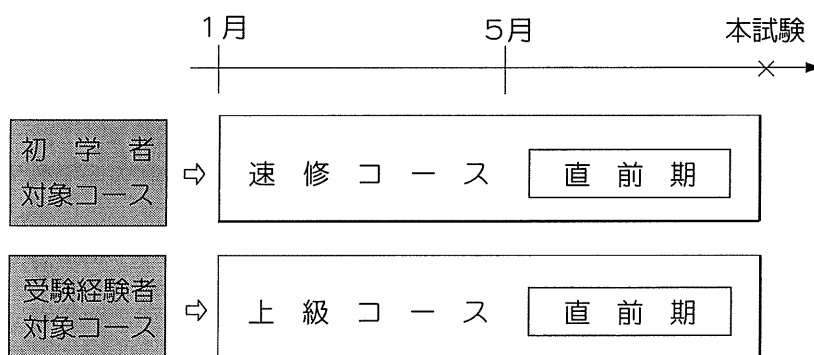
テーマ 2

1 月開講コースの概要

ここでは、1月から税理士試験の各科目の学習を開始される方に向けて、TACではどのような学習コースを設けているか、また、コースごとにどのように学習していけばよいのかについて説明します。学習の良いスタートを切るのに、少しでもお役に立てれば幸いです。

1 1 月開講コースの概要

TACでは、初めて税理士試験を受験される方、受験経験のある方、それぞれの学習状況等に対応した1月からの学習コースを下記の通り設定しています。



2 速修コース（初学者対象コース）

速修コースは、初めてその科目を学習される方を対象に、7カ月間という短期間で基礎レベルから実践レベルまで一気にレベルアップさせる、ハイスピード型のコースです。

1 開講科目及び講義回数

法人税法(注1)、所得税法(注1)(注2) ⇨週3回

簿記論、財務諸表論、相続税法、消費税法(注3) ⇨週2回

酒税法、固定資産税、事業税、住民税、国税徴収法 ⇨週1回

(注1) 法人税法・所得税法は、5月（直前期）から講義回数が週2回になります。

(注2) 所得税法は、通信講座のみの開講となります。

(注3) 消費税法は、5月（直前期）から講義回数が週1回になります。

2 カリキュラム

	速 修 コ ー ス	直 前 期
	1月～4月	5月～本試験（直前期）
IN PUT	基本項目インプット 応用項目インプット	総まとめ 試験委員・税制改正対策 合格情報
OUT PUT	ミニテスト 実力テスト	実力完成答練 直前予想答練 全国公開模試

3 コースの特徴

- (1) 1月からの4カ月間で、本試験での出題頻度を分析し、重要度に応じたメリハリのある講義を展開します。これにより合格に必要な知識を短期間で習得できます。
- (2) 5月からの直前期で、本試験レベルの問題演習(答練)を重ねることで、4月までにインプットした知識を実践力に直結させていきます。

4 このような方にオススメ

- (1) その科目を初めて学習される方で短期集中学習が得意な方
- (2) 合格発表後、1科目追加して学習されたい方
- (3) 受験経験はあるが、基礎からしっかり復習したい方

5 各教材の内容

(1) 基本テキスト（全科目）

各科目で学習する「計算」についてまとめた解説教材です。難しい内容も図解等を使用して、分かりやすく解説しています。

(2) 講義アシストブック（簿記・財表）

講義時に、基本テキストの設例に関する仕訳や計算式を自らの手で確認し、その理解を深めるためのツールです。基本テキストの設例は、各論点の内容を正確に理解するための最重要問題です。講義のみならず復習時にも、基本事項の確認ツールとしてご利用ください。

(3) トレーニング（全科目）

基本テキストに連動した演習教材です。講義で学習した内容は、当教材を使用して反復練習し、正答率を上げ、解答作成時間を短縮していきます。毎回の講義ごとに問題が明確に指示されているので、学習進捗度の指針にもなります。

(4) 理論テキスト（財表・法人・所得・相続・消費・固定）

各科目で学習する「理論」についてまとめた解説教材です。詳細な解説や図解を行い、難解に見える規定や条文の内容を、具体的なイメージをもって理解しながら学習を進めることができます。

(5) ポイントチェック（簿記以外の全科目）

基本テキストや理論テキストのエッセンスをまとめたコンパクトサイズの教材です。毎回の復習や試験直前のチェックに威力を発揮します。また、持ち歩くこともできますので、電車の中や職場での休憩時間等を有効に使って学習できます。

(6) 理論マスター（全税法科目）

税法科目の基礎理論対策用のコンパクトサイズの教材です。税法理論の暗記に欠かせない必須アイテムで、難解な条文も覚えやすいように随所に工夫を施しています。

(7) 理論ドクター（法人・所得・相続・消費）

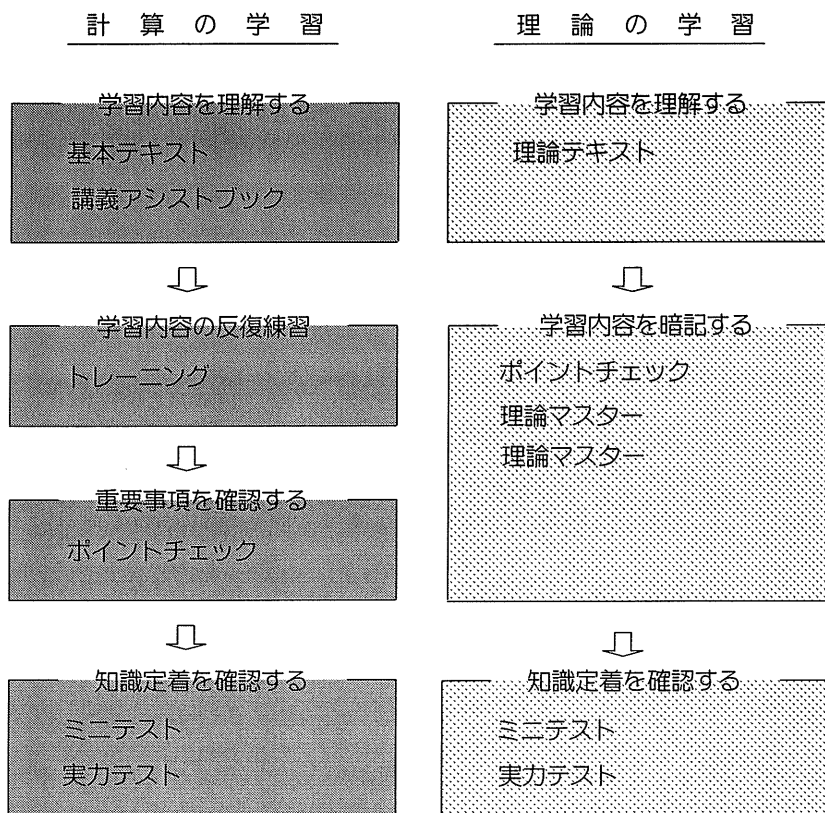
近年の応用的な理論の出題に対応した理論教材です。受験生が苦手とする事例問題や応用理論の対策もこの一冊で万全です。

(8) ミニテスト・実力テスト（全科目）

毎回の講義の冒頭で「ミニテスト」を実施します。これは、前回の学習事項をチェックし、知識の定着を図る確認テストで、これにより自分のウィークポイントも発見できます。

また一定期間ごとに「実力テスト」を実施します。これにより既に学習した内容が、どれだけ身についているのか確認できます。

6 学習の流れ



注 目 アウトプット強化ゼミ

簿記論・財務諸表論については、速修コース受講生が不足しがちな演習力を補強するため、問題解法のためのノウハウを提供する「アウトプット強化ゼミ」を実施します。

これにより、直前期に入る前から講義で身につけた知識を得点に結びつける力（実践力）を養うことができます。

当講座はWebで配信します。当講座を必ず受講して、得点力アップを図りましょう。

学習上のアドバイス

1 講義を受けたらすぐ復習

学習内容を確実に身につけるには、講義を受けたすぐ後に復習するのが大変効果的です。

「エビングハウスの忘却曲線」によれば、私たち人間の記憶は、1時間後には56%、1日後には74%を忘却してしまうそうです。一方で、早めに復習すると、その内容の印象が強く残り、忘却曲線も緩やかになります。まさに「鉄は熱いうちに打て！」です。

短時間で結構です。講義終了後、移動時間等を使ってその日学習した内容をテキスト等で確認するようにしましょう。

2 計算の問題演習を毎日行う

毎回の学習内容は、テキストをしっかりと読み、講義を聞けば必ず理解できますが、それだけでは試験に合格できません。なぜならば税理士試験は筆記試験であり、頭にある知識を答案用紙に反映しなければならないからです。

したがって、「理解した」レベルから「問題が解ける」レベルにその知識を引き上げる作業が必要になります。それが問題演習です。

特に計算の知識の定着には、コンスタントに問題演習するのが大変効果的です。1時間だけの日があってもかまいません。毎日やりましょう。

3 理論は細切れの時間を利用

これも合格者の体験談ですが、「細切れの時間を有効利用した。」という事をよく耳にします。中でも『移動時間』はその代表例です。理論は暗記が学習の中心になりますので、暗記用の教材を常に携帯していれば、いつでもどこでも学習することができます。

また、『昼休み時間』もある程度まとまった学習時間として利用できます。これも時間が制約されている分、かえって集中して学習できます。

4 速修コースのカリキュラムは受験経験者にも対応

速修コースは、受験経験者で基礎固めからしっかりやりたい方にも対応したカリキュラムとなっています。8月受験後にその科目の学習をされておらず、知識に不安がある方は、速修コースで効率よく基礎力から再構築してください。

参 考 オプション講座のご紹介

1 財務会計入門コース

税理士試験の会計科目（簿記論・財務諸表論）を学習するにあたり、日商簿記検定2級（商業簿記）程度の知識が必要になりますが、この知識は財務会計入門コースで得ることができます。

簿記を全くの学習したことがないという方は財務会計入門Ⅰ（全8回）より、日商簿記検定3級レベルの知識をお持ちの方は財務会計入門Ⅱ（全8回）より受講しましょう。なお、「簿記の学習をしたのがかなり昔なので不安だ」という方は、財務会計入門Ⅰから受講することをお勧めします。

簿 記 初 心 者 の 方

簿 記 3 級 レベル の 方

財 務 会 計 入 門 Ⅰ

⇒

財 務 会 計 入 門 Ⅱ

⇒

税 理 士 会 計 科 目

2 簿記論先取り学習講座

簿記論・速修コースを申し込まれた方は、「簿記論先取り学習講座」を個別DVD講座・Web通信講座にて無料で受講できます。

当講座(全4回)では、日商簿記検定2級レベルの方を対象として簿記論で出題される重要論点の先行学習を行います。開講までの時間を有効活用すべく当講座を受講し、スタートダッシュを決めましょう！

学 習 論 点

①特殊商品売買

②税金

③社債

④有価証券

⑤人件費

3 上級コース（受験経験者対象コース）

上級コースは、税理士試験の受験経験者を対象に、1月から既に習得されている知識の確認・整理を行いながら、本試験へ向けて実践力を養っていくコースです。

1 開講科目及び講義回数

簿記論、財務諸表論、法人税法、所得税法、相続税法 ⇨週2回

酒税法、消費税法、固定資産税、事業税、住民税、国税徴収法 ⇨週1回

2 カリキュラム

	上 級 コ ー ス	
	1月～4月	5月～本試験（直前期）
IN PUT	基本項目再確認 応用項目再確認	総まとめ 試験委員・税制改正対策 合格情報
OUT PUT	上級演習	実力完成答練 直前予想答練 全国公開模試

3 コースの特徴

(1) 上級コースは、講義と演習を交互に繰り返すカリキュラムとなっています。これにより、知識の定着とアウトプット能力を同時に強化することができます。

(2) 講義回では、重要項目について効率的に論点整理を行いつつ、応用論点等の+αについてのインプットも行います。

また、時間が許す限り、演習教材（トレーニング）を通じて本試験レベルの個別問題演習を行い、応用問題への対応力も養成します。

(3) 演習回では、本試験を想定した問題演習（上級演習）を実施し、その解説で出題意図の読み取り方法や効率的な解法の説明を受けることで、実践的な合格答案の作成テクニックを早い時期から身につけることができます。

4 このような方にオススメ

(1) 合格発表後に再チャレンジされる方

(2) 簿記論に関しては、日商簿記検定1級を受験された方（日商1級では税理士・簿記論の学習範囲の約9割を網羅しているため）

5 各教材の内容

(1) 上級テキスト（全科目）

受験経験者を対象とした「計算」についての解説教材です。出題傾向等を考慮して、必ずマスターしなければならない基本論点はもとより、今後出題が予想される応用論点等も収録しています。これらをインプットすることで本試験に向けて万全の体制で臨めます。

(2) 上級トレーニング（全科目）

上級テキストに連動した演習教材で、基礎レベルの問題から本試験レベルの応用問題まで収録しています。当教材を使用して反復練習し、基本事項の確認と応用力の養成を図ってください。

(3) 理論テキスト（財表・法人・所得・相続・消費・固定）

各科目で学習する「理論」についてまとめた解説教材です。詳細な解説や図解を行い、難解に見える規定や条文の内容を、具体的なイメージをもって理解しながら学習を進めることができます。

理論の応用問題に対応するためには、各論点に関する理解や論点相互の関連性等を身につける必要があります。当教材で各論点について理解を深めるとともに、体系化させましょう。

(4) 上級仕訳ドリル（簿記）

テーマ別に分類された仕訳問題を数多く収録した、基本項目の再確認用の補助教材です。

簿記論を再学習する場合、まずは「仕訳をする力」を呼び戻すことが重要です。当教材で忘れていた知識を呼び起こし、スムーズに上級コースの学習を進めていきましょう。

(5) ポイントチェック（簿記以外の全科目）

重要事項を抜き出したポイント整理用の教材です。毎回の復習や定期的なまとめ学習に、また、問題演習後のフォローに活用してください。

(6) 理論マスター（全税法科目）

税法科目の基礎理論対策用のコンパクトサイズの教材です。税法理論の暗記に欠かせない必須アイテムで、難解な条文も覚えやすいように随所に工夫を施しています。

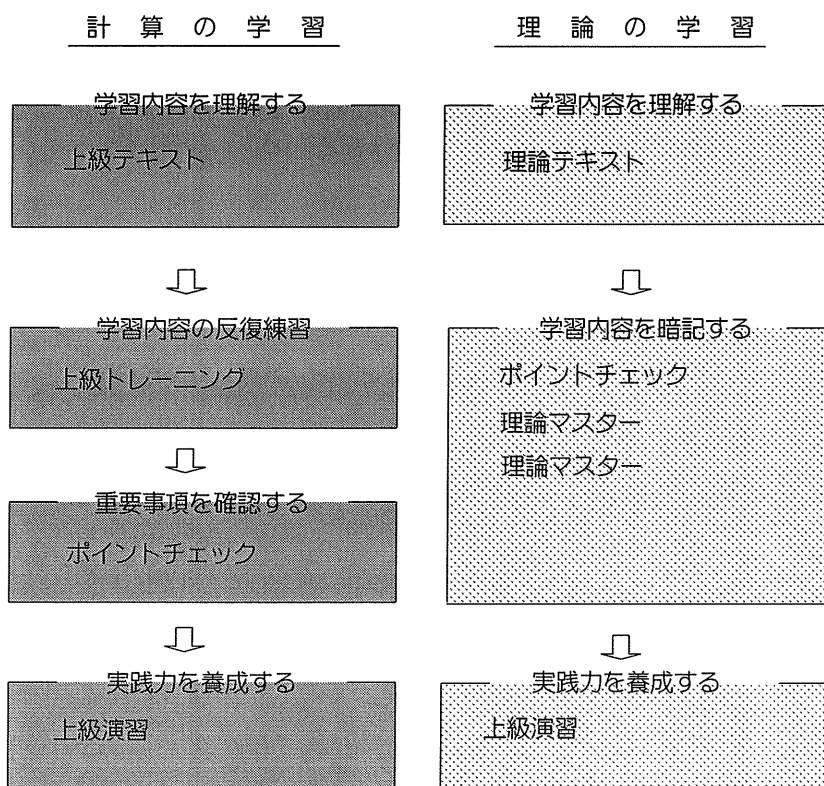
(7) 理論ドクター（法人・所得・相続・消費）

近年の応用的な理論の出題に対応した理論教材です。受験生が苦手とする事例問題や応用理論の対策もこの一冊で万全です。

(8) 上級演習（全科目）

上級コースは、講義回でインプットした知識を、次回の「上級演習」でアウトプットしていきます。本試験の出題傾向にマッチした質の高い問題を繰り返し解くことにより、着実に実践力を高めることができ、早い時期に合格レベルに到達することができます。

6 学習の流れ



注 目 Re-Startトレーニング（簿記・財表・法人・所得・相続・消費）

今年受験されてから合格発表までの約4カ月間学習から離れてしまった方は、1月から学習を再開する際、不安な方もいらっしゃると思います。

そこで、TACは基本的事項を復習するため、12/27までに上級コースをお申込みされた方に、もれなく演習問題「Re-Startトレーニング」を差し上げます。これを解いて上級コースのスタートをスムーズに切りましょう！

学習上のアドバイス

1 予習をしてから講義を受講する

受験経験者といえども、以前学習した内容を思い出すのには、かなり時間がかかります。

したがって、上級コースで学習するにあたり、講義を受ける前にその回の学習内容を予習しておく、講義での学習内容の理解やトレーニング演習がスムーズに行えるとともに、繰り返し効果が発揮され、知識がより定着しやすくなります。

テキストを一読するだけでもずいぶん違いますが、もし余力があるようでしたら、トレーニングの「基礎」問題だけ解いてから受講しましょう。効果のほどは保証します。是非、実践してください。

2 苦手論点を克服しよう

本試験では、基本事項の正答率が合否を分けることになりますので、苦手論点があると合格は難しくなります。

苦手論点がある方は、必ずそれを克服しましょう。特に、本試験において出題頻度の高い論点で苦手なものがある場合には、優先してつぶして下さい。

3 上級演習では常に「本試験」を意識して解答しよう

練習試合等の実践練習をしなければ、公式戦で良い結果は得られないのと同じで、本試験を合格するためには、本試験を想定した実践的な問題（上級演習）を繰り返し演習することが必要です。

一方、本試験で合格点をとるためには、試験時間（2時間）をいかに有効活用するかが最大のポイントになります。「各問（理論と計算）の時間配分」「総合問題での着手する資料の優先順位づけ」等、個々の処理能力だけではない、+αの要素を身につけなければなりません。

これらの答案作成する上での実践力は、上級演習の問題を解答する際、常に意識することではじめて習得できます。上級演習は、解き直しの時も含めて、常に本試験と同じ感覚で真摯に取り組みましょう。

また、上級演習では、間違えた箇所の原因追求をしっかり行い、本試験に向けての「課題」を見つけるように心がけて下さい。

参 考 コース選択について

1 受験経験者のコース選択

受験経験がある方で1月からの学習を上級コースにするか、それとも速修コースにするか迷われている方は、本試験前の成績や本試験の出来具合を参考にしてみましょう。

実力テストや各種答練で平均点以上をコンスタントに得点されていた方は、上級コースが適切といえます。一方、平均点に届かなかった方は、基本事項の習得が不十分といえますので、速修コースでじっくり基礎から再構築する方が望ましいといえます。

2 日商簿記検定1級受験経験者のコース選択

1月からの簿記論の学習をお考えの日商簿記1級受験経験者は、Web配信している「簿記論突破セミナー」を受講されることをお勧めします。

当セミナーでは、日商簿記検定1級受験経験者向けに、そのアドバンテージを活かした簿記論の学習方法を説明しています。また、1月からの学習を上級コースにするか、それとも速修コースにするかの判断材料として、「受講コース判定テスト」もご用意しています。

これらを利用して最適なコース選択を行ってください。

注 目 ロング体験入学

14年11月に日商簿記検定1級を受験された方、あるいは以前に日商簿記検定1級を合格された方は、「簿記論・速修コース」「簿記論・上級コース」「財務諸表論・速修コース」「消費税法・速修コース」の4コースを約1カ月間無料で受講できる「ロング体験入学」が利用可能です。簿財同時学習やコース選択で迷われている方は、是非、ご利用ください。

テーマ 3 学習メディアとフォローシステム

TACでは、皆さんがスムーズ、かつ、効果的に学習していただけるように、次のような学習メディアやフォローシステムを用意しております。

1 学習メディア

1 教室講座

TACの各校舎に通学していただく形態の学習メディアです。決まった曜日・時間帯にて講義を展開しており、学習のペースがつかみやすいです。また、疑問点などは直接講師へ質問し、即解決できるといったメリットもあります。

2 個別DVD講座

個別DVD講座とは、TACのビデオルームにて講義の視聴をしていただく形態の学習メディアです。視聴日程については、各自の都合に合わせて自由に決められます。ただし、あらかじめ予約手続が必要となりますのでご注意ください。

なお、電話やメールによる質問も受付けております。疑問点等が生じた場合は、是非ご利用ください。

3 通信講座

時間的制約等の理由により通学できない方向けに、自宅に居ながらにして通学しているのと同じ効果が得られるように、TACでは通信講座による学習メディアに力を注いでおります。具体的な通信講座の学習メディアは次の通りです。

(1) Web通信講座

(2) DVD通信講座

なお、通信講座を受講している方からの電話やメールによる質問も受付けております。疑問点等が生じた場合は、是非ご利用ください。

ちなみに、個別DVD講座または通信講座で今から受講される場合でも、5月からの直前期以降の受講について教室講座に変更することができます。「最後の大詰めだけは、教室で受講したい！」という方も、安心して受講を開始して下さい。

2 フォローシステム

1 クラス振替出席フォロー（無料サービス）

教室講座を受講している方で、仕事や大学などで通常のクラスに出席できない時は、他のクラスの同一講義に振替えて出席できます。なお、振替に当たり、事前手続は不要です。

2 音声DLフォロー（無料サービス）

音声DLフォローとは、教室収録講義の「音声データ」をパソコンにダウンロードできるフォローシステムです。

スマートフォンや専用のポータブルプレーヤーを使えば、通勤・通学時間、休憩時間など場所や時間を選ばずに受講が可能です。

3 個別DVD振替フォロー（有料サービス）

教室講座を受講している方は、欠席された講義をTAC各校舎のブースにてフォローすることができます。

4 Webフォロー（有料サービス）

Webフォローとは、教室講座や個別DVD講座で受講する同一コース・同一科目をWeb通信でフォロー受講できるフォローシステムです。

配信日以降は、本試験日まで何度も繰り返し利用することが可能ですので、欠席フォローのみならず、過去に学習した苦手論点などの効果的な復習ツールとしても活用できます。

注 目 スクーリング制度

通信講座には「スクーリング制度（教室で無料受講できる制度）」というシステムも設けています。教室の臨場感を味わいたい場合や、他の受講生のレベルを知る上で大変有用です。

最 後 に

本日は、お忙しい中、当セミナーにご参加いただき、ありがとうございました。

税理士という仕事は本当に魅力ある職業ですので、是非ともチャレンジして下さい。TAC税理士講座一同、皆さんの1年でも早い税理士試験合格をサポート致します。